

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年1月26日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）
【会社名】	株式会社ハチバン
【英訳名】	HACHI-BAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 四郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-0888（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市新神田一丁目12番18号
【電話番号】	076-292-1438（直通）
【事務連絡者氏名】	管理部経理担当部長 高瀬 了
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	4,462,927	4,476,633	1,392,395	1,431,589	5,779,853
経常利益(千円)	324,003	311,063	82,137	40,255	329,106
四半期(当期)純利益(千円)	183,725	146,649	52,441	5,480	135,925
純資産額(千円)	-	-	2,834,623	2,849,124	2,783,209
総資産額(千円)	-	-	4,378,764	4,269,582	4,274,935
1株当たり純資産額(円)	-	-	184.62	185.62	181.29
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	11.82	9.55	3.41	0.35	8.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	64.74	66.73	65.11
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	332,625	234,938	-	-	421,840
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	122,152	175,987	-	-	122,755
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,877	125,694	-	-	205,532
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	501,415	407,730	478,166
従業員数(人)	-	-	132	139	132

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	139
---------	-----

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	138
---------	-----

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
外食事業(千円)	262,049	-
外販事業(千円)	-	-
海外事業(千円)	-	-
合計(千円)	262,049	-

(注) 1. 金額は、製造原価によって表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
外食事業(千円)	393,277	-
外販事業(千円)	55,580	-
海外事業(千円)	21,502	-
合計(千円)	470,360	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
	営業収益 [売上高]	営業収益 [売上高]
外食事業(千円)	1,330,594 [1,241,010]	- [-]
外販事業(千円)	180,553 [180,553]	- [-]
海外事業(千円)	16,297 [10,025]	- [-]
合計(千円)	1,527,445 [1,431,589]	- [-]

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響による企業活動の停滞や、消費の自粛などの影響がありましたが、一部回復の動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州金融危機や歴史的な円高、株価の低迷などから、雇用不安や国内景気の先行き不透明感など、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましても、原発事故の放射能汚染による食材への厳しい選択や、焼き肉チェーン・ファミリーレストランにおいて発生した食中毒などにより、食の安全に対する関心はより一層強まり、企業経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、安全衛生室による厳格な衛生基準による管理のもと、従業員のほか加盟店、取引先様に対して安全衛生に関する啓蒙活動を徹底し、「食の安心・安全」の維持向上に努め、お客さまの信頼を最優先に、事業活動を展開しております。そして、お客様に新しい価値を提供することを重要課題として取り組み、店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品を開発して提供することに注力しております。

一方、海外においては、タイ王国で10月に発生した記録的な洪水により、同国で8番らーめんチェーン店を展開する合併会社（THAI HACHIBAN CO., LTD.）のセントラルキッチン（店舗食材の集中加工生産施設）が浸水被害を受け、操業を休止しております。このため店舗食材の供給が困難になり、10月26日から全91店舗の休業を余儀なくされておりますが、現時点におきましては、平成24年1月中旬から順次、店舗営業を再開し、2月末には全店の営業が再開する見通しであります。

店舗休業による同社からのロイヤリティ収入は減少しておりますが、これをカバーするべく、国内事業の収益拡大と費用の支出抑制に、全社を挙げて取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗展開の状況につきましては、加盟店4店舗（内、海外3店舗）を新規開店する一方、加盟店2店舗（国内）の閉店があり、店舗数は252店舗（前年同期比2店舗増、内、海外2店舗）となっております。その内訳は、らーめん店舗143店舗、和食店舗11店舗、海外店舗98店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は14億31百万円（前年同期比2.8%増）となり、営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は15億27百万円（前年同期比1.2%増）となりました。営業利益は25百万円（前年同期比62.7%減）、経常利益は40百万円（前年同期比51.0%減）、四半期純利益は5百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

報告セグメント別の状況につきましては次のとおりであります。

### 外食事業

日本国内における8番らーめんフランチャイズチェーンの展開を主とするらーめん部門においては、立地変化に対応したスクラップアンドビルドや店舗改装による店舗イメージの刷新、より高品質・より健康志向の商品の提供、接客サービスの維持向上に取り組み、来店客数の増加に努めております。当第3四半期連結会計期間末における店舗展開の状況につきましては、加盟店1店舗を新規出店する一方、加盟店から直営店への転換2店舗、加盟店都合による閉店2店舗があり、143店舗（内、加盟店舗数122店舗、直営店舗数21店舗）となりました。

また、主として八兆屋、長八、野ふうど等の和食料理店を直営店方式により展開する和食部門においては、個店ごとの店舗特徴や立地特性をよりアピールするほか、季節の変化に応じた健康志向メニューの提供に取り組み、来店客数の増加に努めております。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は11店舗であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は13億30百万円（前年同期比2.2%増）、経常利益は1億51百万円となりました。

## 外販事業

当社製品を主要販売品目とする外販事業は、生麺ブランド「八番麺工房」、生冷凍餃子を国内各地の生活協同組合様、量販店様を中心に販売の拡大に努めております。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億80百万円（前年同期比5.7%増）、経常利益は2百万円となりました。

## 海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンエリアライセンス契約による海外店舗展開ならびに主としてラーメンスープ・エキス等の食材の輸入と販売を行う海外事業においては、既存出店地域での「8番らーめん」ブランドの確立、新規出店、スクラップアンドビルドに取り組むほか、高品質なラーメンスープ・エキスの開発と生産体制の充実増強に努めております。当第3四半期連結会計期間は、新規地域での出店活動として中華人民共和国遼寧省大連市にエリアライセンス契約による2号店目の出店を行い、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は98店舗（内、タイ王国91店舗、香港5店舗、中華人民共和国2店舗）となりました。

一方、タイ王国で10月に発生した記録的な洪水により、同国で8番らーめんチェーン店を展開する合弁会社（THAI HACHIBAN CO., LTD.）のセントラルキッチン（店舗食材の集中加工生産施設）が浸水被害を受け、操業を休止しております。このため店舗食材の供給が困難になり、10月26日から全91店舗の休業を余儀なくされておりますが、現時点におきましては、平成24年1月中旬から順次、店舗営業を再開し、2月末には全店の営業が再開する見通しであります。

そのため、店舗休業による同社からのロイヤリティ収入は減少し、11、12月は0百万円でありました。今後の見通しとしましては1、2月は前年同月の50%程度、3月には前年同月程度に回復する見通しであります。

なお、当該合弁会社への当社の出資比率は14.3%であります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業収益（売上高とロイヤリティ収入等の合計）は16百万円（前年同期比56.2%減）、経常利益は0百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ40百万円減少して42億69百万円（第2四半期連結会計期間末比0.9%減）となりました。これは主に、長期貸付金が30百万円増加したものの、現金及び預金が78百万円減少したことによるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ5百万円減少して14億20百万円（第2四半期連結会計期間末比0.4%減）となりました。これは主に、買掛金が61百万円増加したものの、未払法人税等が69百万円減少したことや賞与引当金が45百万円減少したことによるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ35百万円減少して28億49百万円（第2四半期連結会計期間末比1.2%減）となりました。これは主に、利益剰余金が25百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加61百万円があったものの、法人税等の支払額73百万円や賞与引当金の減少額45百万円があったことにより、第2四半期連結会計期間末に比べ78百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資金は4億7百万円（第2四半期連結会計期間末比16.2%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、15百万円（前年同期比84.3%減）となりました。これは主に、法人税等の支払額73百万円（前年同期比88.9%増）があったものの、仕入債務の増加61百万円（前年同期比59百万円増）や税金等調整前四半期純利益39百万円（前年同期比51.5%減）があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、56百万円（前年同期比405.3%増）となりました。これは主に、貸付による支出35百万円（前年同期比35百万円増）があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、40百万円（前年同期比5.5%減）となりました。これは主に、配当金の支払額23百万円（前年同期比2.4%増）があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,040,558	16,040,558	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,040,558	16,040,558	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月21日 ～平成23年12月20日	-	16,040,558	-	1,518,454	-	379,685

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成23年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 691,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,176,000	15,176	-
単元未満株式	普通株式 173,558	-	-
発行済株式総数	16,040,558	-	-
総株主の議決権	-	15,176	-

【自己株式等】 平成23年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハチパン	石川県金沢市新神田 1-12-18	691,000	-	691,000	4.31

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	319	323	328	335	333	340	333	327	332
最低(円)	306	315	319	327	316	324	332	317	325

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	410,130	480,566
売掛金	404,881	381,914
商品及び製品	82,909	55,272
原材料及び貯蔵品	24,307	26,008
繰延税金資産	43,405	67,961
その他	105,941	87,629
流動資産合計	1,071,576	1,099,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	739,475	770,934
機械装置及び運搬具(純額)	88,888	84,894
工具、器具及び備品(純額)	72,389	58,624
土地	1,079,594	1,079,594
有形固定資産合計	1,980,348	1,994,049
無形固定資産	24,738	33,796
投資その他の資産		
投資有価証券	295,364	313,722
長期貸付金	83,605	1,890
関係会社出資金	73,047	73,047
差入保証金	349,621	351,673
保険積立金	247,463	244,542
繰延税金資産	95,984	112,561
その他	71,659	75,227
貸倒引当金	23,827	24,927
投資その他の資産合計	1,192,918	1,147,736
固定資産合計	3,198,005	3,175,582
資産合計	4,269,582	4,274,935

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	265,685	194,894
短期借入金	103,510	118,412
未払法人税等	35,301	115,225
賞与引当金	46,080	87,489
未払費用	283,517	233,642
その他	77,324	77,017
流動負債合計	811,418	826,680
固定負債		
長期借入金	146,688	202,051
長期未払金	255,957	255,957
長期預り保証金	206,393	207,036
固定負債合計	609,039	665,044
負債合計	1,420,457	1,491,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,151,650	1,151,650
利益剰余金	432,638	347,391
自己株式	226,667	225,692
株主資本合計	2,876,076	2,791,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,951	8,594
評価・換算差額等合計	26,951	8,594
純資産合計	2,849,124	2,783,209
負債純資産合計	4,269,582	4,274,935

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	4,462,927	4,476,633
売上原価	2,196,182	2,238,445
売上総利益	2,266,744	2,238,188
営業収入	362,759	346,496
営業総利益	2,629,504	2,584,685
販売費及び一般管理費		
運賃	207,303	209,411
役員報酬	80,809	73,959
給料及び手当	939,264	950,306
賞与引当金繰入額	39,733	40,881
退職給付費用	13,940	14,336
地代家賃	193,365	190,987
水道光熱費	126,956	126,434
減価償却費	87,390	70,831
その他	698,718	684,301
販売費及び一般管理費合計	2,387,481	2,361,449
営業利益	242,023	223,235
営業外収益		
受取利息	6,072	7,007
受取配当金	39,844	50,678
受取地代家賃	52,018	50,923
受取保険料	3,122	2,414
受取手数料	19,220	15,826
設備賃貸料	11,934	11,963
その他	7,259	8,190
営業外収益合計	139,471	147,005
営業外費用		
支払利息	4,524	3,349
賃貸費用	49,323	48,122
その他	3,642	7,705
営業外費用合計	57,491	59,177
経常利益	324,003	311,063
特別利益		
固定資産売却益	2,571	-
特別利益合計	2,571	-
特別損失		
固定資産除却損	443	1,899
減損損失	5,871	1,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,535
特別損失合計	6,314	6,682
税金等調整前四半期純利益	320,261	304,381
法人税、住民税及び事業税	117,600	116,600
法人税等調整額	18,935	41,132
法人税等合計	136,535	157,732
少数株主損益調整前四半期純利益	-	146,649
四半期純利益	183,725	146,649

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	1,392,395	1,431,589
売上原価	679,234	707,224
売上総利益	713,160	724,364
営業収入	117,048	95,856
営業総利益	830,209	820,220
販売費及び一般管理費		
運賃	64,571	68,713
役員報酬	25,065	24,942
給料及び手当	354,793	368,402
賞与引当金繰入額	36,234	37,494
退職給付費用	4,564	4,860
地代家賃	63,553	64,532
水道光熱費	42,335	42,486
減価償却費	29,637	23,966
その他	212,947	234,059
販売費及び一般管理費合計	761,234	794,469
営業利益	68,974	25,750
営業外収益		
受取利息	2,188	2,168
受取地代家賃	17,281	16,680
受取保険料	1,040	160
受取手数料	4,620	4,286
設備賃貸料	3,985	3,928
その他	2,681	4,772
営業外収益合計	31,797	31,996
営業外費用		
支払利息	1,454	899
賃貸費用	16,383	15,879
その他	796	712
営業外費用合計	18,634	17,491
経常利益	82,137	40,255
特別損失		
固定資産除却損	146	36
減損損失	-	490
特別損失合計	146	527
税金等調整前四半期純利益	81,991	39,728
法人税、住民税及び事業税	8,400	370
法人税等調整額	21,149	33,877
法人税等合計	29,549	34,247
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,480
四半期純利益	52,441	5,480

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	320,261	304,381
減価償却費	126,019	110,960
為替差損益(は益)	104	3,693
減損損失	5,871	1,247
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,535
賞与引当金の増減額(は減少)	35,758	41,409
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,173	1,100
受取利息及び受取配当金	45,916	57,686
支払利息	4,524	3,349
有形固定資産除却損	443	1,899
有形固定資産売却損益(は益)	2,571	-
売上債権の増減額(は増加)	51,357	22,966
たな卸資産の増減額(は増加)	3,663	25,936
仕入債務の増減額(は減少)	14,439	70,791
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,500
その他	32,133	38,540
小計	362,147	378,800
利息及び配当金の受取額	45,916	58,929
利息の支払額	4,201	2,841
法人税等の支払額	71,237	199,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	332,625	234,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	300	-
有形固定資産の取得による支出	112,448	85,188
有形固定資産の売却による収入	2,819	-
無形固定資産の取得による支出	1,180	2,653
関係会社出資金の払込による支出	13,127	-
差入保証金の差入による支出	8,106	6,099
差入保証金の回収による収入	9,454	4,237
貸付けによる支出	3,750	87,228
貸付金の回収による収入	3,885	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,152	175,987
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	198,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	47,143	70,265
自己株式の取得による支出	98,107	975
配当金の支払額	54,627	54,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,877	125,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	3,693
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,699	70,436
現金及び現金同等物の期首残高	388,715	478,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	501,415	407,730

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ378千円減少し、税金等調整前四半期純利益は3,913千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成25年3月21日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.43%から37.76%に変動いたします。また、平成28年3月21日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.76%から35.38%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合、繰延税金資産が9,793千円減少し、法人税等調整額(借方)が9,793千円増加します。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,816,502千円です。</p> <p>2 債務保証 持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラア㈱の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社㈱ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。 保証金額 8,537千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,740,849千円です。</p> <p>2 債務保証 (1) 持分法非適用関連会社ダブルフラウリングカメラア㈱の代表取締役の金融機関からの借入に対して、連結子会社㈱ハチパントレーディングジャパンが債務保証を行っております。 保証金額 11,644千円 (2) 持分法非適用関連会社香港元八有限公司の金融機関からの借入に対して、提出会社である㈱ハチパンが債務保証を行っております。 保証金額 4,166千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 503,815千円	現金及び預金勘定 410,130千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,400千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,400千円
現金及び現金同等物 501,415千円	現金及び現金同等物 407,730千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,040,558株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 691,491株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	30,704	2.00	平成23年3月20日	平成23年6月17日	利益剰余金
平成23年10月24日 取締役会	普通株式	30,698	2.00	平成23年9月20日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業及び飲食店の経営等)の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

食品事業(食品製造加工販売、飲食店フランチャイズチェーン事業及び飲食店の経営等)の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

当社及び連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

当社及び連結子会社は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業損益についての記載は行っておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至 平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・生冷凍餃子の製造、8番らーめんフランチャイズチェーン本部の経営、らーめん店・和食飲食店の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、生冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開と食品の輸出入及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業収益	4,153,821	594,786	74,523	4,823,130	-	4,823,130
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	321,488	10,343	45,665	377,497	377,497	-
計	4,475,310	605,129	120,188	5,200,627	377,497	4,823,130
セグメント利益	583,300	25,953	30,602	639,856	328,792	311,063

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 328,792千円には、各セグメント間取引消去2,073千円、各セグメントに配分していない全社費用 330,866千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益(注)1 外部顧客への営業収益	1,330,594	180,553	16,297	1,527,445	-	1,527,445
セグメント間の 内部営業収益又は振替高	87,693	4,627	14,785	107,106	107,106	-
計	1,418,288	185,180	31,082	1,634,551	107,106	1,527,445
セグメント利益	151,517	2,360	10	153,887	113,632	40,255

(注)1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. セグメント利益の調整額 113,632千円には、各セグメント間取引消去930千円、各セグメントに配分していない全社費用 114,562千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)		前連結会計年度末 (平成23年3月20日)	
1株当たり純資産額	185.62円	1株当たり純資産額	181.29円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.82円	1株当たり四半期純利益金額	9.55円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益(千円)	183,725	146,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	183,725	146,649
期中平均株式数(千株)	15,534	15,350

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.41円	1株当たり四半期純利益金額	0.35円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益(千円)	52,441	5,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	52,441	5,480
期中平均株式数(千株)	15,353	15,349

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

平成23年10月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....30,698,134円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月1日

(注) 平成23年9月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主または登録株式質権者に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月26日

株式会社八チバン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社八チバンの平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社八チバン及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月26日

株式会社ハチパン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハチパンの平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハチパン及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。